

## 事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	教育庁生涯学習課
施策名	(7)「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり	課(室)長名	原 洋
事業群名	① 学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上	事業群関係課(室)	生涯学習課、義務教育課
事業群名	② コミュニティ・スクールなど地域と連携・協働した学校づくりの推進		

### 1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>①地域ぐるみで子どもの健全育成を図るため、学校支援会議を核として学校・家庭・地域社会の連携・協働した取組を進めるとともに、放課後等に地域住民の協力を得て子どもたちに様々な体験活動を行う機会を提供します。また、放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携及び一体的な実施を促進する総合的な放課後対策に取り組めます。</p> <p>②学校・家庭・地域のそれぞれが抱える問題を解決するため、各学校に設置された「学校支援会議※」の活動の充実及び体制の強化を図るとともに、コミュニティ・スクール※など地域とともにある学校づくりを推進します。</p> <p>※学校支援会議・・・一学区の学校・家庭・地域の代表者が集い、地域で育む子ども像を共有しながらその実現に向けて連携・協働する仕組み</p> <p>※コミュニティ・スクール・・・学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み</p>					<p>(取組項目)</p> <p>i) 推進校区を指定し、「学校支援会議」を核とした地域との連携・協働活動の充実</p> <p>ii) 放課後子ども総合プラン等指導者合同研修会などによる指導者の資質向上、及び放課後子ども教室と放課後児童クラブとの連携の促進</p> <p>iii) コミュニティ・スクールに関わる研修会の実施による、学校支援会議をベースにしたコミュニティ・スクールへの円滑な移行</p>				
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)			
事業群	①学校支援会議等の取組が、学校・家庭・地域の連携に役立っていると自己評価する学校区の割合	100%	98	98	100%	<p>①未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを目指す必要がある。そのため、学校支援会議を核として学校・家庭・地域が連携・協働し、地域住民等の参画による学校や地域の実情に応じた取組を組み合わせ、様々な教育支援活動が行われるよう取り組んできた。28年度は6市町18校区を推進校区に指定し、推進校区における地域・家庭の教育力の向上の先進的な取組について、県内に広く啓発してきた結果、県全体として一定の水準を確保できている。</p> <p>②平成28年度は、学校支援会議の充実に加え、保護者や地域住民等が学校運営に意見を反映させ、共に子どもたちの豊かな成長を支え、地域とともにある学校づくりを進めるコミュニティ・スクールの設置市町数を増やしていくため、県の方針として「コミュニティ・スクールの推進」を掲げ、市町と協議等を実施した。</p>			
	②コミュニティ・スクールを設置する市町数	21市町	1	2	200%				
関連指標 その他									

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業	
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—			—
取組項目 i	長崎っ子を育む地域・家庭教育力向上推進事業	H26-30	4,422	2,298	10,455	本事業を実施する指定市町の子どもの、学校関係者、保護者、地域住民等	ココロわっこ運動と運動し社会全体で「夢・憧れ・志」を持った子どもを育むため、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みである「学校支援会議」を核とした地域・家庭の教育力の向上を図ることで、本県の将来を担う人材の育成を推進した。	活動指標	推進校区数(校区)	6	18	300%	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域住民等の参画による学校や地域の実情に応じた取組を組み合わせ、様々な教育支援活動を行うことで、子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性の涵養を図ることができた。また、家庭や地域社会全体の教育力の向上と地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進できた。	○
			6	—	—									
	7,135	3,829	12,111	成果指標	学校支援会議等の取組が、学校・家庭・地域の連携に役立っていると学校支援会議関係者が自己評価する校区の割合(%)			98	98	100%				
				99	—			—						
PTA研修費	—	2,669	2,669	12,063	公立小・中・高保護者	学級PTA役員を対象とした研修会の実施をはじめ、県内各地域で開催されるPTA研修会における講話や助言等を通してPTA活動の活性化を支援した。また、児童生徒の健全育成に関する決議(H27.3.18)を受け、子どもの問題行動に対する学校と関係機関の連携などの取組を周知、啓発するため、保護者向けリーフレットの改訂版を作成・配布した。	活動指標	共催型地区別研修会の開催(回)	14	14	100%	県教育委員会が共催することで、研修内容の充実を図るとともに、今日的課題に対するPTA活動の在り方やPTA活動の最新情報等を提供するなど、各PTAの主体性を一層充実させ、自らの研修に対する意識を高めることができた。また、リーフレットの配布を通して、学校と関係機関との連携の大切さについて広報・啓発を図った。	○	
		14	—	—										
2,579	2,579	8,074	成果指標	研修会の内容を、今後のPTA活動に生かすと回答した参加者の割合(%)			90	96.7	107%					
			90	—			—							
取組項目 ii	放課後子ども教室推進事業	H19-	8,822	4,497	8,042	全児童・生徒	県内の各小学校区において、放課後や週末等に小学校や公民館等を活用して、地域の方々の参画のもと、子どもたちに自然・文化・芸術・歴史等にふれる体験活動や交流活動、スポーツや学習等の機会を提供することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進した。	活動指標	研修会の開催(回)	4	4	100%	放課後等に地域の方の参画を得て、子どもたちに自然・文化・芸術・歴史に係る体験活動、地域の大人や子ども同士との交流活動、スポーツや学習活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりが推進できた。	○
			4	—	—									
	10,320	5,291	5,652	成果指標	子どもの体験活動や学習活動等の安全・安心な活動拠点として機能していると指導者・関係者が自己評価する「放課後子ども教室」の割合(%)			90	98	108%				
				90	—			—						
ながさき土曜学習推進事業	H27-29	8,068	4,051	8,042	全児童・生徒	土曜日等に学校施設や公民館等を活用して、地域の多様な経験や技能を持つ団体や個人等の協力を得て、体系的・継続的な教育プログラムを実施し、子どもたちが充実した土曜日等を過ごす環境づくりを推進した。	活動指標	研修会の開催(回)	4	4	100%	地域人材の参画を得て、土曜日等の時間を有効に活用し、地域学習、英会話、算数学習、理科学習、体験活動等、児童に対する豊かな体験・交流活動が提供できた。	○	
		4	—	—										
11,412	5,725	4,844	成果指標	子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日等の環境づくりに機能していると指導者・関係者が自己評価する割合(%)			100	100	100%					
			100	—			—							
ながさき土曜学習等応援団育成・派遣事業	(H29新規) H29-31	—	—	—	全児童・生徒	学校施設や公民館等への「土曜学習応援団」派遣を通じ、体験活動や県内で活躍する人材との出会いを離島・半島を中心としてつくることで、子どもたちに「夢・憧れ・志」を育むとともに、持続可能な取組とするため、応援団の人材育成を図る。	活動指標	出前講座実施回数(回)	—	—	—	—	○	
		21	—	—										
918	612	1,615	成果指標	「土曜学習応援団」活動が、子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日等の環境づくりに機能していると指導者・関係者が自己評価する割合(%)			—	—	—					
			80	—			—							

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) 推進校区を指定し、「学校支援会議」を核とした地域との連携・協働活動の充実</p> <p>県内6市町において推進校区を指定し、各校区に設置されている「学校支援会議」を核としながらPTAや地域団体、公民館などの社会教育施設と連携を図り、地域全体で地域教育力や家庭教育力を向上させる事業を展開した。また、ここでの取組や実践を先進事例とし、各種研修会やホームページによる情報発信などを通じて、学校・家庭・地域の連携・協働による子どもたちの健全育成や家庭教育支援、豊かな地域づくりの県内全域への拡大を図った。一方、県内の学校支援会議の設置率は100%であるが、取組・活動状況に差があるため、学校と地域が連携・協働した取組が進められるよう、コーディネーターの発掘・育成に努める。</p>
<p>ii) 放課後子ども総合プラン等指導者合同研修会などによる指導者の資質向上、及び放課後子ども教室と放課後児童クラブとの連携の促進</p> <p>放課後子ども総合プラン及び土曜学習推進委員会を設置し、県内の放課後対策の総合的な在り方(事業実施方針・事後検証等)を検討するとともに、放課後子ども総合プラン等指導者合同研修会を開催し、コーディネーター及び指導員等に対して、必要な知識及び技術の習得や情報共有のための研修を行い、資質の向上を図った。その結果、放課後の時間を有効に活用し、児童に対する豊かな体験・交流の機会を提供できた。また、児童のみならず地域住民の参画が得られたことで生涯学習の振興につながった。課題として、企画や指導、安全管理を行うスタッフ等の人材確保があげられる。さらに、放課後子ども教室と放課後児童クラブとの連携及び一体的な取組は、36教室・40クラブの現状であるが、国の総合プランでも推進されており、今後も普及・啓発に努める。</p>
<p>iii) コミュニティ・スクールに関わる研修会の実施による、学校支援会議をベースにしたコミュニティ・スクールへの円滑な移行</p> <p>コミュニティ・スクールなど地域と連携・協働した学校づくりの推進に関しては、平成28年度に、コミュニティ・スクールの研修会を開催し、その後も、各会議等において、市町と協議を図りながら「コミュニティ・スクールの推進」を県の方針として明確に示した。市町がコミュニティ・スクールを導入するうえで、学校の負担とならないように県として支援していく必要がある。</p>

### 4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	長崎っ子を育む地域・家庭教育力向上推進事業	指定市町を中心に開催し、「学校支援会議」の意義や具体的な活動の進め方について理解を深めた。29年度は、活動の核となる地域コーディネーターを発掘・養成する研修会も県南・県北・離島の3地区で開催し、人材の育成と活動のさらなる活性化を図る。	—	県内3地区でのコーディネーター研修会を継続し、各学校区への地域コーディネーターの配置促進を引き続き目指す。	現状維持
	PTA研修費	—	—	目標を共有し、社会総がかりでの子育てを実現させるためには、親世代の学びの充実と意識改革が必要であることから、PTA活動における研修内容の改善・充実を継続して強化していく。また、学校等の意見を反映させながら保護者向けリーフレットの改訂を行うとともに、学校と関係機関との連携の重要性について広報・啓発を継続し、子どもたちの健全育成を図る。	現状維持
取組項目 ii	放課後子ども教室推進事業	市町行政担当者や教室・クラブ運営者等に対し、講義・演習、情報交換など様々な手法を取り入れた研修を引き続き実施し、指導者の資質向上と人材の確保、活動内容の充実を図る。	③⑤	国は、地域学校協働活動推進事業として、放課後子ども教室と土曜学習を統合した。ながさき土曜学習推進事業はH29年度に終期が到来するが、県においても事業を統合して継続する。また、放課後子ども教室と放課後児童クラブとの連携及び一体的な実施に向け、研修会、推進委員会、教室視察等を通して、市町及び運営者の理解を深める。	統合
	ながさき土曜学習推進事業	土曜学習応援団による「出前講座」等をより多くの市町で実施するとともに、土曜学習の多様な教育プログラムづくりを推進する。	③⑤	平成29年度に終期が到来するが、各市町(中核市を除く)において、平成29年度も171教室の取組が予定されており、土曜日の子どもたちの豊かな学びや体験に大きく寄与していることから、本事業と放課後の子どもの安全・安心な居場所づくりとしての「放課後子ども教室」を統合し、事業を継続する。	統合
	ながさき土曜学習等応援団派遣・育成事業	H29新規	—	本事業は平成29年度からの新規事業であり、都市部の企業や大学等の人材を離島・半島部に派遣することで、土曜学習等の充実を図ることとしており、平成30年度も継続して実施する。	現状維持